

学歴・職歴

氏 名 照屋寛之

生年月日 1952年10月4日（旧具志川村 現うるま市）

現住所 うるま市前原177

学 歴

1971年3月 前原高校卒業

1975年 琉球大学教育学部卒業

1980年 日本大学大学院法学研究科（博士前期課程政治学専攻）修了

1984年 日本大学大学院法学研究科（博士後期課程政治学専攻）単位
取得退学

職 歴

1984年4月 沖縄大学法経学部非常勤講師（1999年3月まで）

1985年10月 琉球大学教育学部非常勤講師（1999年3月まで）

1999年4月 沖縄国際大学法学部専任講師

2002年10月 同助教授

2005年4月 沖縄国際大学沖縄法政研究所副所長（2007年3月まで）

2006年10月 同教授

2008年4月 同大学図書館長（2010年3月まで）

2010年4月 同大学副学長（2012年3月まで）

2011年4月 同大学沖縄国際大学沖縄法政研究所副所長（2013年3月まで）

2013年4月 同研究所所長（2015年3月まで）

2015年 同研究所長副所長（2017年3月）

2018年3月 沖縄国際大学法学部教授退職

2018年4月 同大学法学部特任教授特任教授

2021年2月 同大学同学部特任教授退職

研究業績一覧

照屋寛之

I 共著

1. 本田 弘編著 シリーズ日本の政治 第3巻『現代日本の行政と地方自治』（法律文化社、2006年4月）執筆担当：第4章「行政改革と特殊法人の合理化」109～135頁。第6章「自治体におけるオンブズマン制度」157～185頁。
2. 香川正俊・澤喜誠治・日比野正巳編著『都市・過疎地域の活性化と交通の再生』（成山堂書店、2010年9月）執筆担当：第2章「道州制導入が都市・地方の活性化に及ぼす影響」27～45頁。
3. 白鳥 浩編著『政権交代選挙の政治学－地方から変わる日本政治－』（ミネルヴァ書房、2010年10月）執筆担当：第8章「『子ども手当』という突風－沖縄3区、4区－」235～271頁。
4. 白鳥 浩編著『衆参ねじれの政治学－政権交代下の2010年参院選－』（ミネルヴァ書房、2011年11月）執筆担当：第8章「全国唯一の民主党候補空白選挙区－沖縄選挙区－」235～271頁。
5. 白鳥 浩編著『統一地方選挙の政治学－2011年東日本大震災と地域政党の挑戦－』（ミネルヴァ書房、2013年7月）執筆担当：第11章「候補者擁立ができない民主党－沖縄県知事選－」316～347頁。
6. 日本オンブズマン学会編著『日本と世界のオンブズマン 行政相談と行政苦情救済』（第一法規、2015年8月）執筆担当：第3章Ⅳ「沖縄県のオンブズマン制度」102～114頁。
7. 白鳥 浩編著『2012年衆院選 政権奪還選挙－民主党はなぜ敗れたのか－』（ミネルヴァ書房、2016年5月）執筆担当：第8章「自民党議席奪還の構図－沖縄選挙区－」242～271頁。
8. 白鳥 浩編著『2013年参院選 アベノミクス選挙－衆参ねじれはいかに解消されたか－』（ミネルヴァ書房、2016年12月）執筆担当：

第7章「『平和の一議席』 守り抜く」 251～282頁。

II 論文（単著）

1. 「オンブズマン制度に関する一考察」（日本大学法学会『政経研究』第三六号第二号、1999年7月）743～766頁。
2. 「行政改革に関する一考察」（『沖繩法学』第30号 2001年3月）13～58頁。
3. 「日本におけるPFI導入と公共サービス－自治体への導入を中心として－」（『沖繩法学』第32号 2003年3月）131～157頁。
4. 「市町村合併の現状と課題」（『沖繩法政研究』第6号 2004年3月）1～30頁。
5. 「市町村合併と行政サービス」（『沖繩法学』第33号 2004年3月）23～45頁。
6. 「市町村合併と住民投票－伊良部町と多良間村の住民投票の事例研究－」（『沖繩法学』第34号 2005年3月）123～144頁。
7. 「米軍基地と自治体行政」（『総合学術研究紀要』第2巻 第1号 2008年10月）1～42頁。
8. 「主席公選に関する一考察」（日本大学法学会『政経研究』第五十巻第三号 2014年3月）511～544頁。
9. 「国策のあり方を問う沖繩県知事選－辺野古新基地建設の選挙への影響を中心にして－」（日本大学法学会『政経研究』第五十二巻第二号 2015年9月）351～379頁。
10. 「米軍統治下における立法院議員選挙－米民政府の選挙干渉と裁判移送問題－」（『日本大学法学会『政経研究』第五十三巻 第二号』2016年9月）273～303頁。

III 教科書

1. 秋山和宏編著『現代政治の理論と諸相』（三和書籍 2002年10月）
執筆担当：第II部「地方自治」207～220頁、「政治と行政」221～

232頁。「政治家と官僚」232～244頁、「ポリティカル・マネー」
257～266頁。

2. 秋山和宏編著『現代政治過程』（三和書籍 2011年4月）
執筆担当：第1部7章「有権者」99～112頁。第Ⅲ部9章「圧力団体」129～141頁。

IV 研究ノート（単著）

1. 「米軍基地75パーセントの悲劇」『沖縄法学』第34号（特集 沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事件）2005年3月 41～57頁。
2. 「路面電車導入による中心市街地の活性化－沖縄への路面電車導入の検討」（『沖縄法学』第35号 2006年3月）156～197頁。
3. 「公共交通と行政の役割－路面電車の公共交通としての展望－」（『沖縄法学』第39号 2010年3月）141～167頁。

V 科研報告書

平成16年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）（2） 代表：
仲地 博

－自治基本条例の比較的・理論的・実践的総合研究－

最終報告書「沖縄の自治の新たな構想－研究論文・研究録・構想案－」

執筆担当：「戦後初期の沖縄の諸政党の結成と独立論」23～34頁。

VI 書評

本田 弘著『都市行政の構造と管理』勁草書房、2003年、「行政管理研究」行政管理センター、2004年3月）79～81頁。

VII その他

1. 沖縄県県議会事務局編『沖縄県議会史』第3巻通史編3、2014年3月
執筆担当：第4章「ベトナム戦争と立法院 1965年（昭和40）～

1968年（昭和43年）191～276頁。

2. 沖縄国際大学公開講座

- ① 「地方議会の現状と課題」『自治の挑戦』 2003年3月、69～98頁。
- ② 「今なぜ市町村合併か」『自治の挑戦』 2003年3月、259～275頁。
- ③ 「国と地方のあり方－地方分権改革の視点から－」『自治体改革の今 沖縄の事例を中心にして』 255～295頁。

3. 秋山和宏・石川晃司・照屋寛之編著『発言力』（Sanwa 2000年6月）

執筆担当：「行政改革」122～133頁、「地方分権」134～143頁、「郵政事業」168～177頁。「基地問題」217～232頁。

4. 秋山和宏監修『発言力2 国会劇場 下巻』（三和書籍 2001年8月）

執筆担当：4. 「揺れる沖縄」72～87頁。

5. 秋山和宏監修『発言力3 小泉内閣検証』（三和書籍 2005年12月）

執筆担当：「特殊法人改革」40～52頁、「郵政事業」53～61頁、「道路特定財源」62～68頁、「政治倫理」104～113頁、「沖縄問題」134～146頁。

6. 秋山和宏監修『発言力4 小泉内閣千秋楽』（三和書籍 2008年）

執筆担当：第2章構造改革「特殊法人改革」28～32頁、「郵政民営化」33～41頁、第3章政治問題「沖縄問題」83～92頁。

7. （一般社団法人）くらしのりサーチセンター編『戦後 70年に学ぶ』（くらしのりサーチセンター、2015年9月）

執筆担当：「戦後 70年沖縄に関する日本政府の責任と課題」187～192頁。

VIII 学会報告（単独）

1. 「自治体行政と米軍基地」太平洋学術会議 2007年6月（於：沖縄コンベンションセンター）

2. 「路面電車の公共交通としての展望」 日本行政学会 2007年7月
(於：北海学園大学)
3. 「沖縄県知事選の変容」 日本地方政治学会 2012年9月 (於：法政
大学)
4. 「基地問題と選挙」 アメリカ学会 2014年6月 (沖縄コンベンショ
ンセンター)
5. 「国策のあり方を問う沖縄県知事選－保守分裂・脱革新共闘選挙を
素材に－」 日本政治学会 2015年10月 (於：北海学園大学)